

平成26年第1回定例会

こんなことが決まりました

2

委員会の報告

5

ここが聞きたい 8人が一般質問

8

委員会視察報告・PT活動報告

12

議会からのお知らせ

14

かに
市議会
だより

2014.5.1 第51号



可児川下流域自然公園で一面に咲くカタクリの花

平成26年度予算を可決

選択と集中による効果的な財源投入で、

一般会計 **277億 2000万円**

前年度比2.7%増

平成26年第1回可児市議会定例会を2月21日から3月20日までの28日間の会期で開き、平成26年度の当初予算や平成25年度の補正予算など、36議案を審議しました。

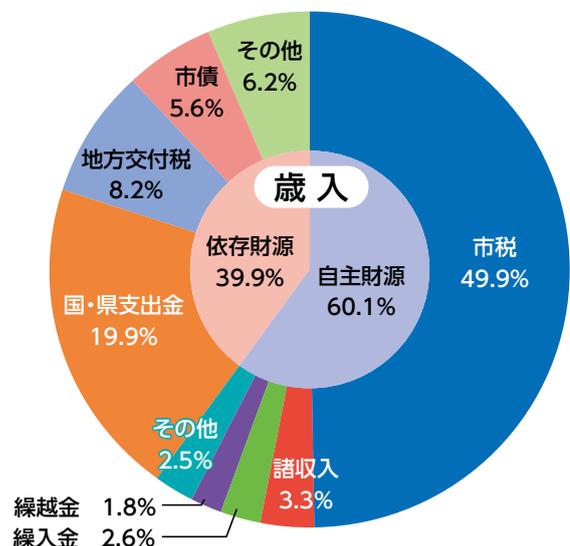
会計	平成26年度予算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
一般会計	277億2000万円	7億4000万円	2.7%
特別会計	215億4010万円	6億6470万円	3.2%
水道事業会計	29億7400万円	1120万円	0.4%
総計	522億3410万円	14億1590万円	2.8%

本年4月より消費
税が5%から8%に
引き上げられ、本市
を取り巻く経済状況
は、依然厳しさを増
しています。そんな
中、平成26年度の当
初予算案を、上の表
のとおり可決しまし
た。

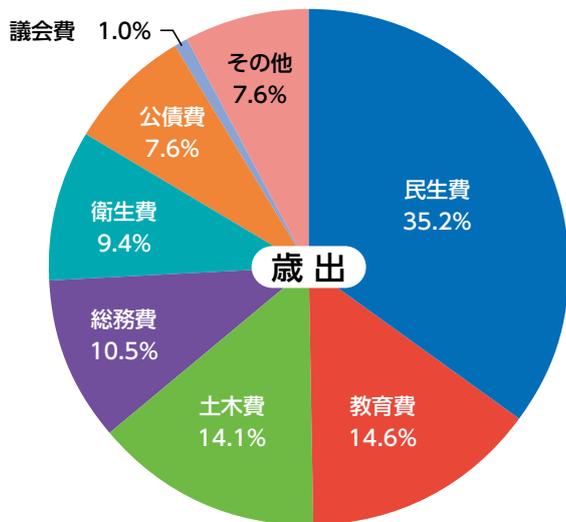
平成25年度に引き
続き、「高齢者の安
気づくり」「子育て
世代の安心づくり」
「地域・経済の元気
づくり」「まちの安
全づくり」の4つを
重点方針として『若
い世代が住みたいと
感じる魅力あるまち
の創造』をめざした
予算編成となってい
ます。

グラフで見る平成26年度一般会計予算

科目	金額	説明
市税	138億2000万円	市民が納める税金
諸収入	9億813万円	手数料や使用料など、市が収入するもの
繰入金	7億1059万円	主に基金を取り崩して使うもの
繰越金	5億円	前年度から繰り越される剰余金
国・県支出金	55億2686万円	使う目的が決まっている国や県からの補助金
地方交付税	22億8000万円	自治体間の財政力格差を調整するために国から配分されるもの
市債	15億4250万円	市の財源不足を補うための借金



第1回定例会



科目	金額	説明
民生費	97億6162万円	福祉、生活保護、子育てなどの事業に要する経費
教育費	40億5657万円	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
土木費	39億1822万円	道路、公園等整備事業などに要する経費
総務費	28億9713万円	選挙や戸籍、徴税、市の財産管理などに要する経費
衛生費	26億849万円	成人保健、母子保健、環境保全などの事業に要する経費
公債費	21億759万円	市の借金返済や利子の支払いにあてる費用
議会費	2億7341万円	議会活動に要する経費

予算編成4つの柱と主な事業

(★は新規事業、1万円未満切り捨て)

1. 高齢者の安気づくり

- 高齢者生きがい推進事業 1890万円
- 高齢者福祉施設整備事業 1億5225万円
- 後期高齢者医療事業 7億4510万円
- ★在宅医療・介護推進事業（地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み等） 74万円

2. 子育て世代の安心づくり

- ★ひとり親家庭支援事業 3億7613万円
- ★いじめ防止教育推進事業 12万円
- 中学校校舎大規模改造事業（普通教室へのエアコン取り付け等） 1億6900万円
- ★駅前子育て等空間創出事業 1455万円

3. 地域・経済の元気づくり

- 社会貢献システムモデル事業（地域通貨を利用した地域活性化事業） 8406万円
- 美濃桃山陶の聖地調査・保存・PR事業 1445万円
- リフレッシュルート推進事業 349万円
- 団地再生事業（空き家等活用促進） 117万円

4. まちの安全づくり

- 防災行政無線整備事業 7500万円
- ★国道21号4車線化に伴う道路新設事業 1億500万円
- 橋りょう長寿命化事業 3800万円
- 道路維持事業 3億9133万円

提出された議案と審議結果



今回提出された議案は、予算19件、条例6件、人事1件、契約1件、その他4件、請願2件、委員会提案2件、議員提案1件で、請願以外はすべて原案のとおり可決されました。

番号	件名	結果	番号	件名	結果	
議案	1 平成26年度一般会計予算	○	議案	20 職員の修学部分休業及び高齢者部分休業に関する条例の一部改正	◎	
	2 平成26年度国民健康保険事業特別会計予算	○		21 非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	◎	
	3 平成26年度後期高齢者医療特別会計予算	○		22 青少年問題協議会設置条例を廃止する条例	◎	
	4 平成26年度介護保険特別会計予算	○		23 社会教育委員条例の一部改正	◎	
	5 平成26年度自家用工業用水道事業特別会計予算	◎		24 知的障がい者通所施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	◎	
	6 平成26年度公共下水道事業特別会計予算	◎		25 農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例等の一部改正	◎	
	7 平成26年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	◎		26 土田財産区管理委員の選任	◎	
	8 平成26年度農業集落排水事業特別会計予算	◎		27 請負契約の締結	◎	
	9 平成26年度可児駅東土地区画整理事業特別会計予算	◎		28 指定管理者の指定に係る指定期間の変更	◎	
	10 平成26年度土田財産区特別会計予算	◎		29 指定管理者の指定に係る施設の名称の変更	◎	
	11 平成26年度北姫財産区特別会計予算	◎		30 市道路線の廃止	◎	
	12 平成26年度平牧財産区特別会計予算	◎		31 市道路線の認定	◎	
	13 平成26年度二野財産区特別会計予算	◎		請願	1 特定秘密保護法撤廃を求める請願書	△
	14 平成26年度大森財産区特別会計予算	◎			2 要支援者を介護予防給付から外すことに反対する請願書	△
	15 平成26年度水道事業会計予算	◎		発委	1 政務活動費の交付に関する条例の一部改正	◎
	16 平成25年度一般会計補正予算(第3号)	◎			2 会議規則の一部改正	◎
	17 平成25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	◎		発議	1 地域経済のさらなる発展と雇用の安定を求める意見書	◎
	18 平成25年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	◎			【結果の表示記号】 ◎全会一致で可決 ○賛成多数で可決 △賛成少数で不採択	
	19 平成25年度可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	◎				

3月定例会の賛否一覧 ※これ以外の案件等は、全会一致で可決しています。

	伊藤 壽	出口 忠雄	板津 博之	山口 正博	伊藤 英生	佐伯 哲也	川上 文浩	山田 喜弘	澤野 伸	酒井 正司	川合 敏己	天羽 良明	野呂 和久	山根 一男	中村 悟	小川 富貴	伊藤 健二	富田 牧子	亀谷 光	可児 慶志	林 則夫
議案第1号 平成26年度一般会計予算	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
議案第2号 平成26年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第3号 平成26年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第4号 平成26年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
請願第1号 特定秘密保護法撤廃を求める請願書	●	●	●	●	○	●	-	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	●	●
請願第2号 要支援者を介護予防給付から外すことに反対する請願書	●	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●

※○は賛成 ●は反対 ※議長(川上文浩)は、採決に加わらない

請願の結果一覧

請願名	請願者	委員会意見・結果	付託委員会	本会議
特定秘密保護法撤廃を求める請願書	新日本婦人の会可児支部 支部長 小林宏子	国際社会で信頼関係を構築するためにも、この法律は必要であるので、不採択	総務企画	不採択
要支援者を介護予防給付から外すことに反対する請願書	岐阜県社会保障推進協議会 会長 高田一朗	介護予防を推進するためには、市町村が主体的に取り組むことが不可欠なので、不採択	教育福祉	不採択

委員会報告

予算決算委員会

今期定例会では、平成25年度補正予算4件、平成26年度予算15件について、6回の委員会を開催し、169件の質疑を行うなど、慎重に審査した結果、全ての議案を適正と認め可決しました。

なお、以下の予算については、反対、賛成の討論がありました。賛成多数で可決しました。

平成26年度一般会計予算

反対 市民課の窓口業務を委託することについて、臨時職員の雇用問題、個人情報保護の観点から、公務の民間化には問題があるという立場で反対。

賛成 若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造を

目標にして、4つの重点方針のもとに予算編成され、前年までの施策の積み上げの上に新規事業、社会貢献システムの地域支え愛ポイント制度事業、駅前子育て等空間創出事業などを加え、年々内容の充実が図られている。中・長期的展望のもとに着実に施策が進められている点を評価し賛成。



社会貢献システムで 사용되는K-money

反対 新規事業の地域支え愛ポイント制度は、ボランティア活動の性格などから、地域通貨とはそりが合わないうえ、交付の対象団体、活



地域支え愛ポイント制度のボランティア手帳

動とその基準が不明で、市民の間に混乱を起こさぬよう慎重な対応が必要である。また医療機器充実補助金について、市は岐阜社会保険病院を市民病院の代替病院としない方針で、4月1日から経営母体も病院名も変わることを踏まえ、新たに補助金を出す理由を明確化すべき、という点から反対。

賛成 地域における防犯体制の中核的な役割を果たす消防団の処遇改善が図られることを評価するとともに、女性消防団員の導入等、地域

住民自らによる防災力向上の取り組みにも期待し賛成。

賛成 地域・経済の元気づくりということでの観光関連事業について、観光ブランドデザインの開が期待できるとともに、美濃桃山陶の聖地調査、保存・PR事業にも増額予算であり、今後の可児市の顔づくりということでの展開に期待ができることから賛成。

平成26年度国民健康保険事業特別会計予算

賛成 保険給付費77億円など、大きな予算規模ではあるが、安心して暮らせる医療を賄うために欠くことはできない。これまで国民健康保険の納率を向上させ経営努力をしてきたが、今後の国民健康保険事業の財政安定運営のために、さらなる努力をすることを要望し、賛成。

平成26年度後期高齢者医療特別会計予算

設から既に5年が経過し、十分に定着していると考えられるとされ、制度の維持・存続で一定の方向性が示されている。また、この医療制度は、高齢者が安心して適正な医療を受けることができる必要があることから賛成。

反対 単年度黒字が続いているが、剰余金は全額、国民健康保険基金に積み増して、さらなる値上げを抑制するために使うべきである。高過ぎる国民健康保険税の引き下げを求め

る立場から反対。

反対 後期高齢者医療保険は、制度設計そのものに矛盾があり、後期高齢者の増加とともに、保険料の値上げを繰り返すこの制度は廃止すべきとの立場から反対。

賛成 昨年の社会保障制度改革国民会議の報告では、後期高齢者医療制度は創

反対 介護需要に見合う仕組みが育成されていないことにより、被保険者、要介護認定者とも増加しているにも関わらず、介護サービス給付費が計画通り増えていない上、第5期介護保険料も基準月額で4900円に値上げされたままであり、保険あっても介護なしという現状から反対。

平成25年9月 予算決算委員会 平成24年度決算議案を審査・認定

平成25年9月議会における予算決算委員会の決算審査の中で、新年度予算に対する5つの提言をまとめました。26年度予算は、それが反映された形となっています。

平成26年度予算編成に
活かすための
5項目の提言

審査結果報告



市長

平成26年度予算に反映

平成25年9月議会における新年度予算への提言に対する対応

1 予算編成および執行について

→「可見市政 4つの柱と重点事業計画」に掲げる目標を達成するため、重点事業を重視した予算編成とし、メリハリのある予算とした。また、予算執行にあたっては、予算事業が未執行とならないよう適正な予算管理に努める。

2 地域防災計画の運用について

→可見市地域防災計画に基づき、個別計画・マニュアルの策定や更新を行い災害に備える。共助を担う自主防災組織については、自治連絡協議会を通じ水防・防災訓練等を行い、防災力の向上を図っていく。また地域防災力向上事業補助金の活用や災害時の地域リーダーを育てる防災リーダー養成講座を行うことで地域格差が生じないように働きかけていく。

3 リニア中央新幹線建設にかかわる情報公開について

→建設に係る地元への説明や情報提供は、市も積極的に関わっていくが、現時点での具体的スケジュールは未定。平成26年度は総合政策課が、JRや岐阜県との調整窓口となり対応することで、市民への適切な情報提供と対応は可能と考え、組織・体制は現状維持とするが、随時建設の進捗状況の確認と情報交換を行い、長期的視点に立ち市民生活に影響のないよう柔軟な対応を行う。

4 ファシリティマネジメントについて

→各施設における利用実態から現状施設の課題を洗い出すとともに、可見市の人口推計の推移と整合性のとれた施設の在り方を検討する。また、各施設の過去の建設費・維持補修履歴・改修履歴を把握し、今後50年間に要する運営経費や更新費用等を含めた総事業費を推計する。

橋りょう、上下水道施設、農業施設等のインフラについては、利用者の安全確保と長寿命化に向けた方策を検討する。総合的・長期的視点に立ち、限られた予算の中で市有財産を有効に活用していくための方策を所管課と協議の上、今後の在り方を検討していく。

5 歴史文化遺産への取り組みについて

→大萱古窯跡群や美濃金山城跡などの歴史文化遺産は可見市の宝であり、いろいろな分野においてそれらと連携した施策を展開し、PRなどを積極的に進める。

歴史文化遺産を活用することに特化したランドデザインを策定する予定はないが、平成27年度には市が目指すべき総合的な長期目標の検討も予定しており、そこに盛り込むことを考えている。

委員会報告

総務企画委員会

今期定例会では、条例の一部改正2件を審査し、全会一致で原案を可決しました。また、請願1件を審査し、賛成少数で不採択としました。

非常勤の特別職員 の報酬及び費用 弁償に関する条例 の一部改正

委員 今回新たに規定する特定災害とは、どういう場合を想定しているのか。

防災安全課長 災害や事故等で死亡者が多数発生した場合の遺体捜索、収容、洗体、搬送や、原子力事故時の年間放射線実効線量が20ミリシーベルトを超える恐れがある居住制限区域で、消防団が避難誘導や最終確認などをする場合に、特定災害として5千円を支給するとい

う制度を設けた。

特定秘密保護法撤 廃を求める請願

反対 特定秘密は、防衛、外交、特定の有害活動の防止、テロ活動の防止の4分野である。この中

には、国の大変重要な情報がある。国会では秘密監視機関について議論されており、不安解消のため、国会で十分議論をつくし、説明責任を果たしてもらいたい。そして、保護すべき情報は厳密に管理し、それ以外の情報は全て開示されることを要望し不採択。

賛成 秘密の特定と運営上の取り締まりを行うのはどちらも内閣総理大臣である。また、外交や軍事等の秘密の保持は、現行の法律で対処している。問題なのは、これらの運用方法であ

り、新たに中身の特定されない不自然な法律を作り、歯止めをかける方法もないやり方は全く適切でないことを指摘し採択。

建設市民委員会

今期定例会では、条例の廃止1件、一部改正2件、その他2件を審査し、全会一致で原案を可決しました。

社会教育委員条例 の一部改正

委員 社会教育委員は、どのような活動をしているのか。

生涯学習文化室長 社会教育委員は、社会教育法および社会教育委員条例に基づき設置されている。社会教育委員の役割は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言をする。また、地域と行政のパイプ役として

家庭、学校、地域住民の意思を社会教育行政に伝える役割が規定されている。今

後、家庭教育に関係する機関や団体等と連携・協力し、家庭の教育力を高めていく活動を進めていく。

委員

条例文にある「家庭教育の向上に資する活動を行う者」とは何をさすのか。

生涯学習文化室長 家庭教育学級の関係者や、子育て支援活動を行う団体などをさす。

委員 条例改正によって、何か変わることはあるか。

生涯学習文化室長 第三次地方分権一括法により、社会教育法で定められていたものを、各市町村の条例で定めることになり、地域の自主性を重んじるという方針のもと行った改正であり、中身は変

わらない。

教育福祉委員会

今期定例会では、条例の一部改正1件、その他2件を審査し、全会一致で原案を可決しました。また、請願1件を審査し、全会一致で不採択としました。

知的障がい者通所 施設の設置及び管 理に関する条例の 一部改正

委員 この変更によって、国・県からどれくらいの補助金が見込めるのか。また、利用者の負担はどうなるのか。

健康福祉部次長 約1100万円から1200万円が国・県の負担ということになる。法定施設になるので、1割の利用負担が発生し、現在の利用者では、1人が2人に負担が生じ

る可能性がある。

要支援者を介護予 防給付から外すこ とに反対する請願

反対 社会保障給付を抑制していかなければならない流れの中で、介護給付費を抑制することは重要な課題である。

現在要支援の認定を受けている方、業者の方、行政にとって非常に大きな関門であるが、これをきっかけに地域支援事業として、健康な高齢者が核となり、地域の助け合いを向上させるためにもこの改革は必要であると考へ不採択。

新委員長 山口 正博議員
新副委員長 出口 忠雄議員

※一般質問の紙面については質問議員が作成しています。
ご不明な点は議員にお尋ねください。

木育(もくいく)のすすめ



こまき だみ 富田 牧子

組がお別れ遠足に鳩吹山登山を行った。また、絆するーむでは、開設当初から木のおもちやを取り入れている。

確保ができるのか。
健康福祉部長 指定管理については、課題・問題点を整理した上で、心配するようない、検討を進めたい。

問 岐阜県は、森や木とふれあい、人と人、人と自然とのつながりを自ら考えることができる豊かな心を育む「木育」を進めている。木育を積極的に導入しては。

また、駅前公共用地に、東京おもちゃ美術館のような木とふれあって遊べるような体験型ミュージアムができないか。

健康福祉部長 本市では県の木育30年ビジョンを強く意識しているわけではないが、平成26年2月には、大勢の皆さんの協力で、保育園年長

駅前建設する建物で、子どもが集まる場所を使う遊具やおもちやなどについては、今後検討する。

児童センター、今後の運営方針は

問 児童センターを指定管理に移行する動きがあるが、質の



岐阜県林政部発行冊子「木育のいっぽ」

介護保険での住宅改修等のあり方



しん じんの 澤野 伸

問 介護サービスの住宅改修費の支給と

介護予防住宅改修費支給について、地元事業者を利用していくための方策はあるか、また住宅リフォーム助成制度との連携は。

健康福祉部参事 介護保険制度は、国民健康保険制度と同様、サービスを自由に選択できるものであり、制度の趣旨からも、市内事業者に限る登録を行うことはできないと考える。同じ工事であっても工事箇所が介護保険と住宅リフォーム助成制

度と明確に分かれていけば、それぞれの制度の利用が出来る。
厚労省の示す新制度導入の検討は

問 住宅改修施工業者登録制度導入について本市の考え方は。

健康福祉部参事 制度の必要性は感じている。現在は利用者が一旦工事費用を全額支払い、後で保険給付分9割をお返し

する償還払い方式をとっている。これを事業者へ支払う現物給付方式に変えることは、利用者にとっても有益な仕組みと考える。今後国が示す指針を確認し検討していく。



トイレの手すり設置参考例

ここが聞きたい

リニア問題

見切り発車を許すな



伊藤 健二
とう けんじ

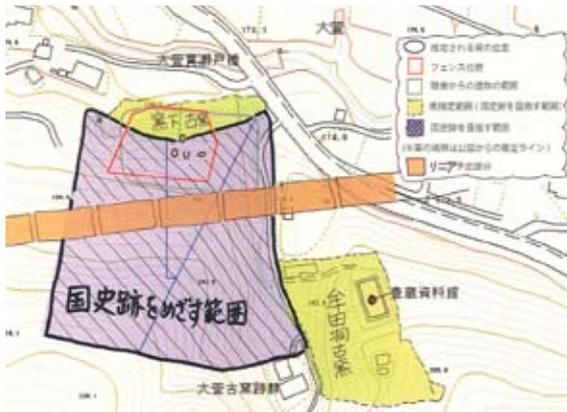
問 JR側は、計画路線の変更はないとし、本市の意見は届かない現状だ。このままでは、文化財を守れとの市民の民意にそえない。大間原発の建設差し止め訴訟の函館市の例もあるので、市として法的対抗措置を取る考えはあるか。

企画経済部長 3月25日に準備書に対し岐阜県からJRに意見書が提出され、今夏ごろに環境影響評価の結果が判明する予定。リニア中央新幹線建設計画そのものに異論はなく、市は早期実現を願って

いる。今は県での慎重な審議を見守っている段階だ。県の意見、JRの対応を見守る。

地域経済を守る施策の発展を

問 4年間で経済波及効果が22億円余という住宅リフォーム助成をどのように活用して、地域経済を振興発展させるのか。



美濃焼関連史跡の保全で地下化を求める地区
出典：市教育文化財課資料に加筆

企画経済部参事 消費増税による冷え込みを防ぐため助成制度は継続するが、支払いは現金ではなく地域通貨Kマネーで助成する。市内での商業振興にもつなげ、市内での確実な消費を喚起し、ボランティア活動を支えたい。地域・経済の元気づくりを進める。

障がい支援区分へ見直しの影響は



伊藤 英生
とう ひでお

問 現行の「障がい程度区分」では一次で低く判定される傾向がある知的・精神障がいについてコンピュータ判定式の見直しが行われ、平成26年4月から新判定式の「障がい支援区分」がスタートするが、1次判定から2次判定へ移る際の個々の障がい者の特性に配慮する作業が省略されることはないか。

健康福祉部長 2次判定では、認定審査会において医師の意見書等も踏まえ判定されるため、作業が

省略されるようなこととはないと判断している。

公民館講座の運営をより便利に

問 公民館講座を運営する際の受講料・講師料・材料費等の決済が、平成24年度から全て市役所に集中され、講師が一时的に材料費を立て替える場合があるなど、

運営側の手間が増えたとの声があるが、市の考えは。

市民部長 公民館講座は市の事業であり、平成24年度より一般会計から支出している。経費等も振り込みで支払うことを基本としており、適正な予算執行に必要な手続として御理解をお願いしたい。



個性に配慮した支援を

職員の資質向上と人事政策を問う



やま だ よしひろ
山田 喜弘

を頻繁に行い、業務に支障のない限り若手職員も同席させ、市長の考え方を職員に伝え、議論を行っている。

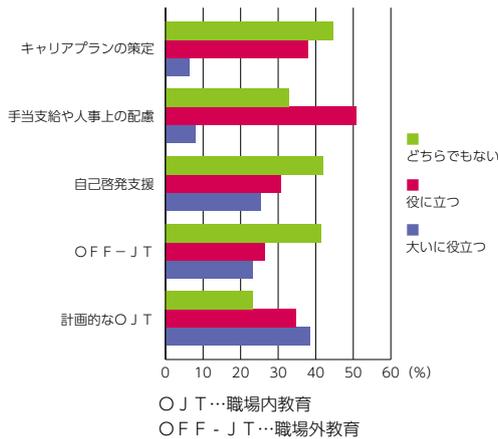
カー殺人事件の報道があった昨年11月7日、総務課から全職員宛てに電子掲示板で、電話、窓口対応に対し注意喚起をした。また、同月18日に、危機管理規程に基づき危機管理対策委員会を開催し電話・窓口等での個人情報取

職員の法令順守への対応はどうか

問 職員の電話や窓口での個人情報の取り扱いは大丈夫か。副市長 逗子ストー

の取り扱いについて対応策を協議した。

問 職員の育成の現状をどのように評価しているのか。市長の考えをどのように伝えているのか。総務部長 職員の評価については、各職員に情報をしっかりと伝達し指導することで、最優先事業から日常的な業務まで市長の考え方が広く浸透しつつあり、常に挑戦していく姿勢が出てきている。庁議を原則毎週一回開催し、活発な議論と情報共有を行っている。また、個別事業については、市長と担当部課との打ち合わせ



労働生産性が高いと認識している企業の実態
出典：平成19年度能力開発基本調査より作成

高齢者等に代読・代筆支援を



の ろ か ず ひ さ
野呂 和久

問 日常生活を送る上で、読むことや自己の意思をあらわすために書くことは、必要不可欠な行為である。視力が低下した人や高齢者等は、この読むことと書くことが十分に保障されているとは言えない。本市において、プライバシーを確保できる専門の支援員の養成に取り組みなど、代読・代筆支援をいつでも受けられる仕組みが必要と考えるが、本市の考えを問う。

健康福祉部長 代読・代筆支援は、視力が

低下した高齢者等に対して、市内4カ所の地域包括支援センターで対応している。また視覚障がい者については、同行援護サービスの対応している。

さつきバス利用者の意見集約は

問 さつきバスは、平成25年10月に運行ルートや運賃等の見直しがあった。再編

後の利用者の声をどのような方法で吸い上げているか。企画経済部長 利用者の生の声を聞くため、2月中旬からさつきバスの車内に意見箱を設置している。今後、アンケート等でニーズの把握に努める。



地域包括支援センター（高齢者等相談窓口）

ここが聞きたい

今後の公民館のあり方



やまね かずお
山根 一男

問 公民館は、社会教育法の制約を受け、政治・営利・宗教活動が禁止されている。そのため、一部の公民館を除いて、稼働率は低い。また、年間予算も14館で約3億円と高額になっている。

名称を改め、アトラや福祉センターのように営利的な利用なども認めて、利用範囲を広げるべきではないか。

市長 公民館については、今後の公有財産の運用のあり方を検討する中で、十分に議論していかない

ればならない課題である。

水道料金は下げられないか

問 平成26年度より、県営水道料金が10%引き下げられ、新たに約1億1千万円の財源が生まれる。これによって、市民要望の高い水道料金を多少でも引き下げられないか。

水道部長 本市の水



市内14の各地域にある公民館

道会計は慢性的な赤字体質にある。これまで赤字は、税金(一般会計)等で補てんされてきた。県営水道料金の値下げに伴う財源は、赤字体質の改善と、今後多額の費用を要する施設の耐震化や老朽管路等の更新のための財源としたい。従って、値下げできる環境はないと考える。

給食費滞納に対する取組みは



いたず ひろゆき
板津 博之

問 文部科学省の調査によると、平成24年度における学校給食費の未納分が、推計で約22億円に上ることが明らかになった。本市の平成24年度の給食費滞納者の世帯数と滞納額は。

教育委員会事務局長 平成22年度末の滞納世帯は159世帯、滞納額が約789万円。平成23年度末の滞納世帯は161世帯、滞納額が約873万円。平成24年度末の滞納世帯は167世帯、滞納額が約962万円となっている。

いる。

未収金回収業務委託にした成果は

問 給食費を支払わない家庭についての対応は。

教育委員会事務局長 文書、電話での納入依頼、督促状の発送等の対応をしており、24年度から弁護士と学校給食費未収金回収業務委託契約を結び、滞納家庭か

らの回収の促進を図っている。24年度の回収実績は2世帯で11万4470円、25年度は2月20日時点で4世帯、16万1690円を回収しており、今後も未納分の回収に努力していく。



可児市教育委員会が作成したマニュアル

教育福祉委員会

- ◇大阪府箕面市
- ◇大阪府茨木市
- ◇三重県亀山市

視 察 報 告

教育福祉委員会で平成26年1月21日・22日の2日間の日程で、大阪府箕面市・茨木市、三重県亀山市の3市へ、行政視察に行きました。

箕面市 新放課後モデル事業

箕面市では、放課後の子どもの居場所づくりとして、「学童保育」と「遊び場開放事業」を社会福祉協議会へ委託している行っていました。その後、両事業がもっと補完し合い連携が図れないかという市教育委員会の思いと、学童保育で宿題の支援を求める保護者の声が多くあったことから、市内小学校2

校をモデル校にし、「新放課後モデル事業」を始めました。



スタディールームの様子

このモデル事業では、宿題を支援するためのスタディールームを設置するとともに、学習、運動、体験といったアクティビティを用意し、子どもたちが自由に選んで参加できる活動プログラムを取り入れられました。そして、民間を含めた公募で選定された受託業者が、学校や地域の事情に応じてこれらの取り組みを一体的に運営しています。特にスタディールームは、担任の先生が

ムは、担任の先生が各々の子どもの授業を補う上でも活用されています。

茨木市 地域福祉ネットワーク

茨木市では、平成16年度に地域住民や関係団体が連携し、高齢者に対して見守りや声かけを行う「高齢者セーフティネットワーク」を構築しました。その後支援の対象を全ての要援護者に拡大し、平成23年度からは「地域福祉ネットワーク」として事業を展開しています。

このネットワークの事務局であるコミュニケーションソーシャルワーカー（社会福祉士、介護福祉士、看護師などで養成研修等を修了した者）は、関係者が課題を共有し連携を図るためのつなぎ役として重要な

役割を担っています。地域福祉ネットワークでは、総合相談窓口「福祉まるごと相談会」を各公民館で開催し、地域の民生児童委員が相談に応じ、要援護者の早期発見、早期対策にもつながるワンストップ窓口の地域版となっています。



茨木市での視察風景

亀山市 子ども総合センター

亀山市では、とき限のない子ども支援の一元化を目指し、子ども総合センターが核となり、保健、福祉、教育、医療が

連携したネットワーク組織を構築し、0歳から18歳までの支援体制を整備しています。

子どものあらゆる相談をワンストップで受け付け、臨床心理士をはじめ複数の専門家チームで対応し、必ず週1回のケース会議で検討し、それぞれにケースファイルとして共有化が図られています。この他に、専門スタッフによる個別面接や発達につまずきを持つ子どもへの療育と保護者支援に力を入れているとのことでした。

今回の視察では、課題や目的に合った事業者の選定や専門的知識を備えた人材の確保とその役割の大切さ、専門家チームでの会議とその情報の共有化の大切さを実感しました。

議会改革調査研究プロジェクトチーム活動報告

平成25年4月に可児市議会基本条例が施行されたことにより、条例中における議員の定数及び報酬の根拠を示す必要があること、及び委員会機能の充実の観点から、常任委員会について調査研究の必要があることから、平成25年8月に議長より議会運営委員会に対し次の4項目について諮問されました。

- ① 議員定数について
 - ② 議員報酬について
 - ③ 常任委員会の体制について
 - ④ 常任委員会の所管事務について
- この諮問により、議会運営委員会において、



プロジェクトチーム会議の様子

議会改革調査研究プロジェクトチームを立ち上げて調査研究することとなり、川合敏己副議長を座長に、澤野伸議員、山田喜弘議員、伊藤英生議員、伊藤壽議員の5人がメンバーとして選任されました。第1回の会議ではプロジェクトチームの方向性や進め方が確認され、第2回の会議では、議員報酬を議論する上で、広範にわたる議員活動を

を分類し、その量的把握が必要であるとの考えから、プロジェクトチームにおいて活動分類表に基づく活動記録をつけていくことになりました。

第3回・第4回では個別のテーマに対して、算定の手法など様々な意見を集約しました。

こうした議論を踏まえ、議員派遣により平成26年2月14・15日の2日間、福岡市で催された「議会改革と議員報酬のあり方」の研修を受講し、このテーマについて先進的な取り組みを行っている自治体の議会をケーススタディとして、理論・実務の両面で学んでいくとともに、現在プロジェクトチームで行っている議論の到達点について比較検証する機会となりました。

第5回、第6回の会議では、委員会のあり方等について議論しました。

平成24年に予算決算委員会が常任委員会化したことにより、それ

までの3常任委員会の所管事務が今後どうあるべきかについて検討するとともに、地方自治法改正により、常任委員会そのもののあり方についてもいくつかの自由裁量が認められたことも考慮し、可児市議会として最適な委員会配置についても検討しました。

また、平成26年3月には、プロジェクトチームの中間報告を議会全体に対して



議員派遣により福岡での研修に参加

行い、各議員の情報共有を図りました。

今後もこうした各課題や項目別に調査研究を進め、その結果を6月議会の議会運営委員会に報告する方向でまとめていきます。

可児市議会基本条例では、その前文において「議会が、市民福祉の向上及び地域社会の活力ある発展を目指し活動していくためには、主権者である市民から直

接選挙で選ばれ、その意思を代表する議事機関であることを認識し、これまで以上にその責務を果たすことが求められている。」とあり、さらに第3条第2項には「市民の多様な意見を的確に把握し、これを市政に反映させるために必要な政策提言、政策立案等を行うこと。」と定められています。

このことは、可児市議会が従来からの行政のチェック機能を果たすだけではなく、政策評価・政策立案型議会へと転換することを求めている、こうした可児市議会の方向性を実現するためには、議員報酬・定数・委員会のあり方はどうあるべきか、今後も議論を深めていきたいと考えています。

議会からのお知らせ

議会報告会を開催します

可児市議会は、議会基本条例に基づき、平成26年度第1回議会報告会を開催します。今回は、広見地区・土田地区・帷子地区の3地区で開催します。

〈広見地区〉

日時 5月17日(土)
午後2時より
場所 広見公民館
1階会議室

〈土田地区〉

日時 5月18日(日)
午後2時より
場所 土田公民館
2階視聴覚室

〈帷子地区〉

日時 5月24日(土)
午後2時より
場所 帷子公民館
2階会議室

報告内容

- ①平成26年度予算審査について
- ②空き家問題への取り組みについて

事前の参加申し込みは不要です。で、たくさんの方のご来場をお待ちしています。市議会に対する生の声をお聞かせください。



平成25年度の議会報告会の様子

行政視察の受け入れ

議員が自ら他の自治体等を訪れ、その先進的な取り組みを直接把握することは、議員活動をする上で有益であることから、多くの議会で行政視察が実施されています。

毎年可児市にも、先進的な施策や事業、取り組みについて調査を行うため、日本各地の議会から、行政視察に来られます。平成25年度も、30議会215人の視察を受け入れました。視察を受け入れる際には、市内での宿泊や飲食をお勧めするなど、市内経済の活性化にも配慮しています。



議会改革について説明する川上議長

教育福祉委員長の辞任について

このたび、教育福祉委員長であった天羽良明議員が、市が公募していたグループホーム建設事業の申請に関わってしまったことと、委員長を辞任しました。

委員長として不適切であると同時に、市民の信頼を損ないかねない結果となったことを深くお詫びいたします。

今後とも市民から信頼される市議会であるため、このような事案に対し厳しく対処してまいります。

可児市議会議長

議会レポート



このコーナーでは、議会が本会議以外で行っているさまざまな活動を、写真で報告していきます。



▲教育福祉委員会懇談会 (2月5日)

教育福祉委員と民生委員で懇談会を行いました。民生委員の任期や後継者、地域の協力、制度の隙間をどう埋めるかなど、さまざまな意見交換を行いました。



▲予算決算委員会研修会 (2月12日)

委員会機能充実の一環として、講師に(株)野村総合研究所の川本達志氏を迎え、予算決算委員会主催の研修会「議員の立場からの予算書の見方、読み方。その審議のポイント」を開催しました。

▼高校生議会

(2月10日)

可児高等学校が行っている、「地域課題解決型キャリア教育」の年間活動報告および、議員や市職員などを交えたグループ討議を行いました。



▼子ども議会

(1月31日・2月4日)

議会をより身近に感じてもらうため、広見小学校と桜ヶ丘小学校による子ども議会を開催しました。子どもたちは、少し緊張した面持ちで、一般質問などを体験しました。



地域のかがやき地域の笑顔

兼山 桜まつり



春らんまんの蘭丸ふるりの森

春里 こどもまつり



目頃の練習の成果を披露

久々利 ふれあい祭り



真剣なまなざしで物作りをする子どもたち

第2回定例会のお知らせ

6月 3日	開会（議案説明）
6月 10・11・12日	一般質問・質疑
17日	総務企画委員会
18日	建設市民委員会
19日	教育福祉委員会
20日	予算決算委員会
26日	最終日

（委員長報告・討論・採決）

会議は午前9時開会の予定です。

日程は、都合により変更となる場合もあります。

チョット おじゃまします

※今回は板津博之副委員長と天羽良明委員が、2月10日の高校生議会に参加した可児高等学校1年生の可児 滉大（かに こうだい）さんと田上 智子（たがみ さとこ）さんにお話を聞いてきました。

- 広報委員**：まだ高校1年生ということですが、もう進路は決めていますか。
田上さん：私は政治経済に興味があるので、大学で政治や法律について学びたいです。
可児くん：僕は医療系に進むか、地域学を学びたいと考えています。
広報委員：地域課題解決型キャリア教育（エンリッチプロジェクト）に参加されて何を感じましたか。
田上さん：しっかりと目標を持って参加している人ばかりで、とてもいい影響を受けました。
広報委員：エンリッチプロジェクトに参加してみてよかったですか。
田上さん：大人の人と交流する機会があまりなかったので、市役所の人や市長さん、議員さんと話すことが出来て「大人はすごいな、早く大人になりたいな」と思いました。
広報委員：グループ討議をやってみて、どう感じましたか。
可児くん：色々な立場の人から様々な意見を聞くことができ、視野が広がりました。
広報委員：2月10日は本会議場で高校生議会を行いました。議場で発表した時は緊張しましたか。
田上さん：議場の厳粛な雰囲気によって圧倒されて、すごく緊張しました。
広報委員：議会だよりは読んだことがありますか。
可児くん：50号は読みました。議会はとても幅広いことを扱っているなと感じました。



※エンリッチプロジェクトとは・・・生徒達が1年間を通して幅広い職種の社会人と地域課題の解決策を考えながら、自身の将来像を描くキャリア教育です。

取材を終えて 今回は可児高等学校の生徒二人に取材をさせていただきました。二人とも高校1年生とは思えないほど自分の思いや考えをはっきりと話してくれました。エンリッチプロジェクトは生徒が大人と交流するなかで視野が広がり、自分の進路に向かって積極的な行動が取れるようになる素晴らしい取り組みだと感じました。